

平成 26 年度
宇土市財政の概要

平成 27 年 9 月
宇土市 総務部 財政課

ま え が き

地方財政の財源不足は、景気後退に伴う地方税収等の落ち込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大しており、平成26年度においても、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどから、財源不足は解消せず、依然として厳しい状況にあります。

国、地方ともに巨額の債務を抱えている現状にあっては、従来の方法では立ち行かなくなり、経済社会全体の構造改革が求められています。

こうした状況の下で、国は消費税率の引上げなどの社会保障・税一体改革を進め、地方公共団体は、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自主性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図ることが喫緊の課題となっています。

本市においても、少子高齢化の進行や社会・経済状況の見通しの不透明な中で福祉施策や都市基盤整備等の住民ニーズに適切に対応していく必要性はますます増大しています。

今後、さらに地域の多様性と創造性を生かした施策を展開するとともに、徹底した行財政改革を推進していくことが求められています。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

平成27年9月

総務部 財政課

目 次

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳入構造	4
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	6
4 財政構造の弾力性	7
(1) 経常収支比率	7
(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率	8
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
(1) 地方債現在高	9
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
(3) 積立金現在高	10
財政用語の解説	12
資料編	15

1 決算収支

- ◆ 形式収支は、7億9,957万円の黒字
- ◆ 実質収支は、6億6,504万円の黒字

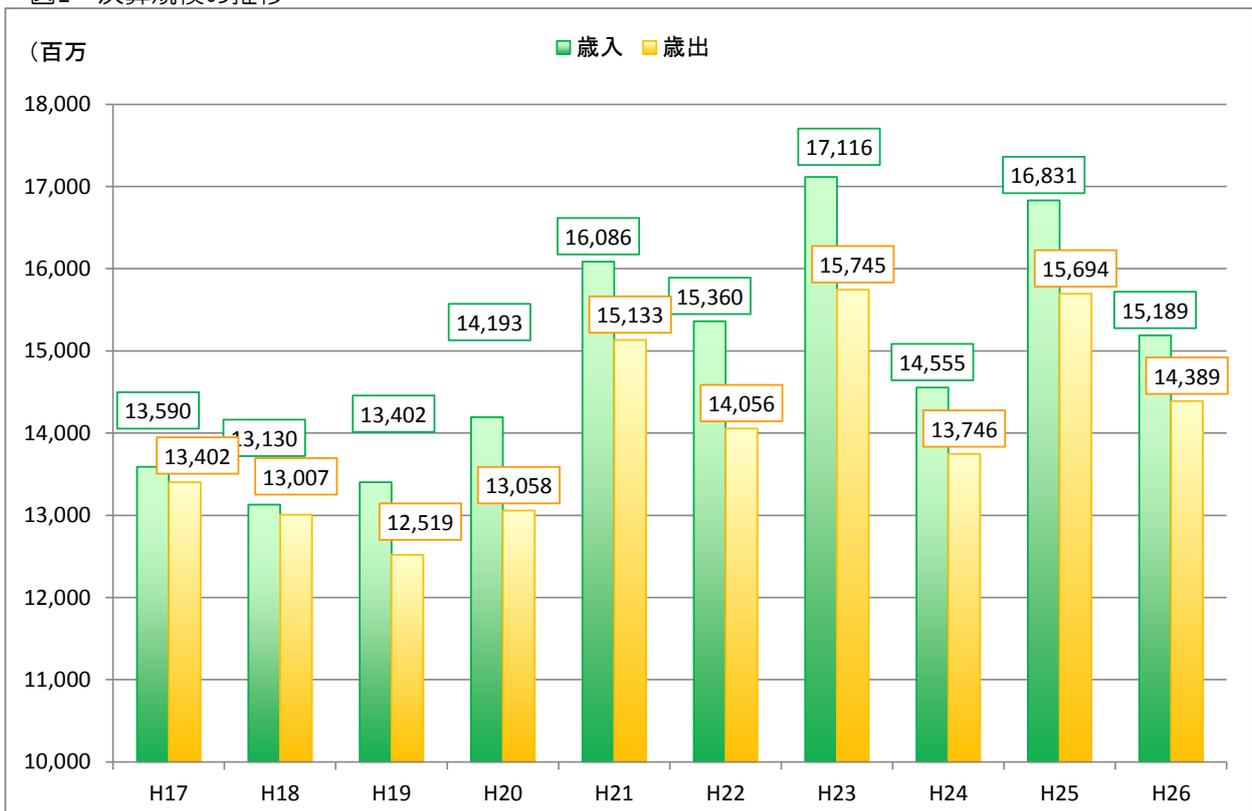
収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。

平成26年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は-9.8%、歳出は-8.3%となり減少しました。歳入歳出ともに減少となったのは、国の経済対策である社会資本整備交付金事業の減額や市民体育館の耐震改修事業等の繰越事業が平成25年度で完了したことなどが主な要因としてあげられます。

歳入から歳出を引いた「形式収支」は、7億9,957万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億3,453万円を差引いた「実質収支」は、6億6,504万円の黒字となりました。

しかし、平成26年度のみでの収支を示す「単年度収支」は、3億2,426万円の赤字となり、実質的な単年度収支（実質単年度収支）も、前年度に引き続き、3億2,376万円赤字となりました。

図1 決算規模の推移



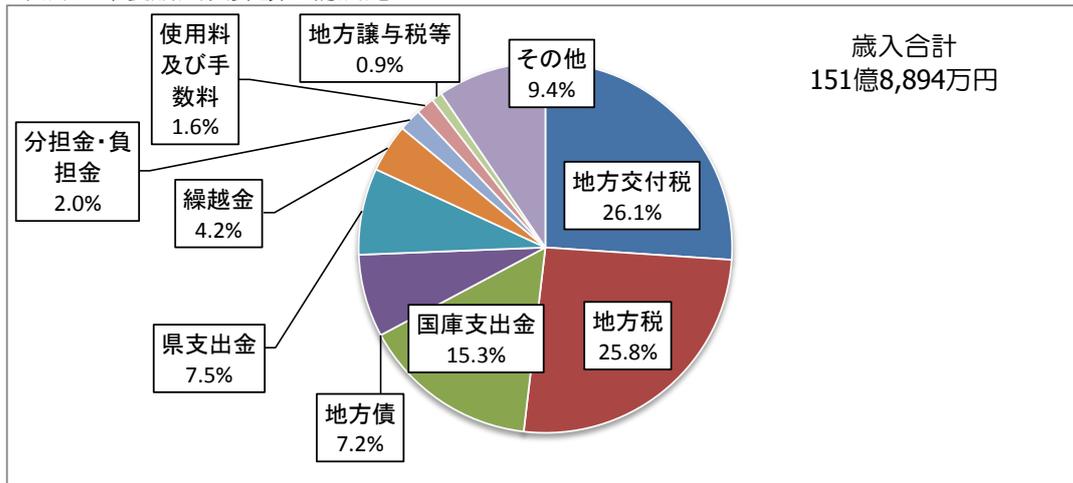
2 歳入

- ◆歳入は、16億4,250万円の減少（対前年度比 ▲9.8%）
- ◆国庫支出金は、3億6,345万円の減少（対前年度比 ▲13.5%）
- ◆地方債は、5億8,536万円の減少（対前年度比 ▲34.8%）

歳入総額の減少の大きな要因としては、地方交付税の減少（対前年度比▲5.0%）、県支出金の減少（対前年度比▲36.3%）、地方債の減少（対前年度比▲34.8%）があげられます。

地方交付税、地方債、国庫支出金、県支出金などは、国や県を経由して収入される依存財源です。図3の歳入内訳の推移を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県に頼っているところが大きいことを意味しており、今後も市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

図2 平成26年度歳入決算額の構成比



(1) 歳入の状況

項目	状況	増減
地方税	1億2,635万円（対前年度比3.3%）の増加となりました。固定資産税の6,854万円（前年度比3.9%）の増加が影響しています。	↑ UP
地方交付税	普通交付税が1億8,506万円（前年度比▲5.2%）の減少、特別交付税が2,189万円（前年度比▲3.6%）の減少となりました。	↓ DOWN
国庫支出金	3億6,345万円（前年度比▲13.5%）の減少となりました。地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金などが減額となったことが要因となりました。	↓ DOWN
県支出金	6億5,355万円（前年度比▲36.3%）の減少となりました。農業基盤整備促進事業補助金や緊急雇用対策補助金などが減額となったことが要因となりました。	↓ DOWN
地方債	5億8,536万円（前年度比▲34.8%）の減少となりました。緊急防災・減災事業債や農業基盤整備促進事業債などが減額となったことが要因となりました。	↓ DOWN

図3 歳入内訳の推移

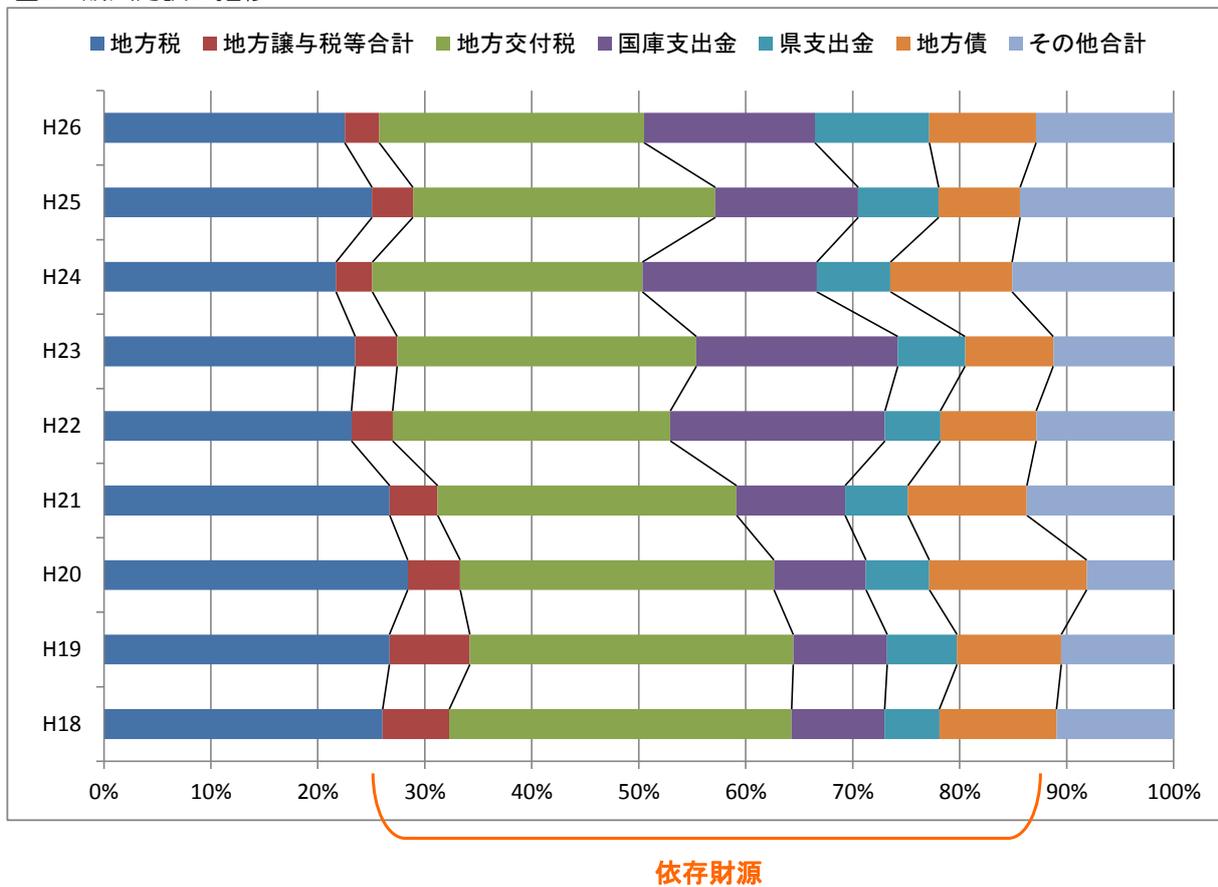
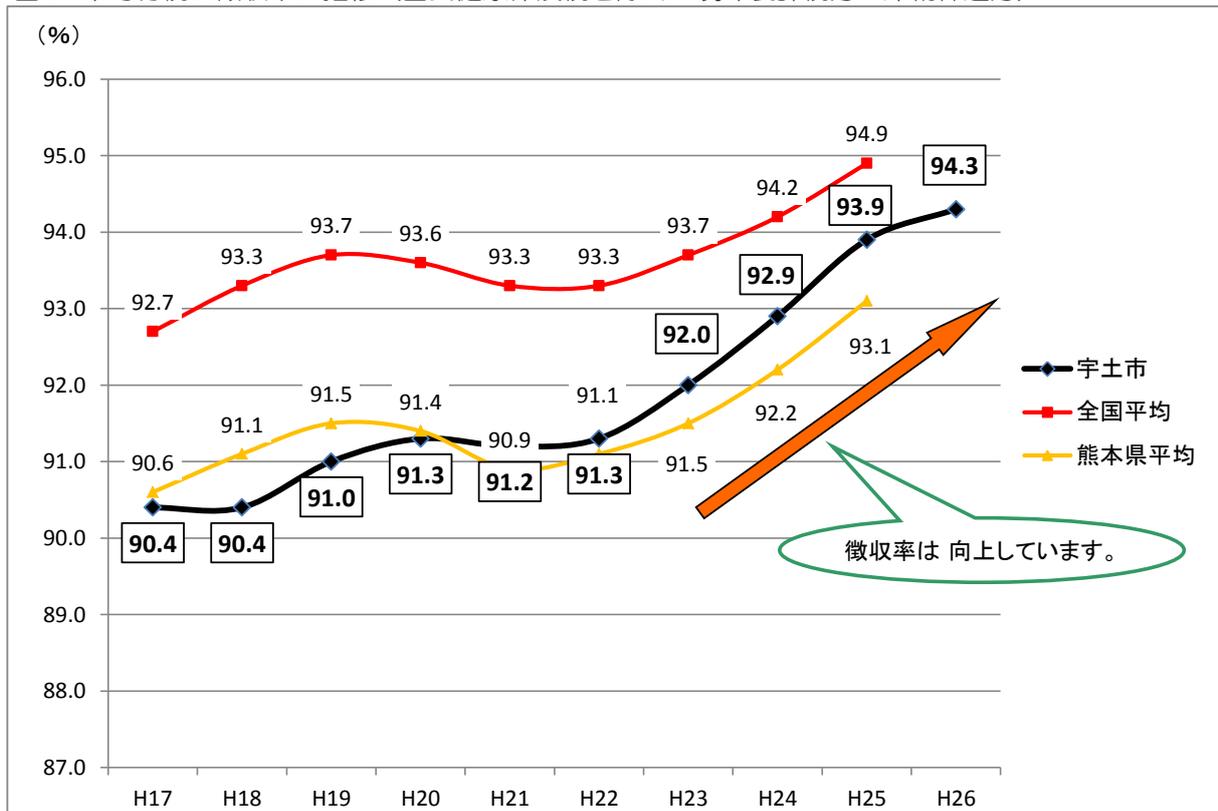


図4 市町村税の徴収率の推移（国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分）



(2) 歳入構造

① 自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は39.7%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇し、金額にして8,040万円の増加となっています。

自主財源は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

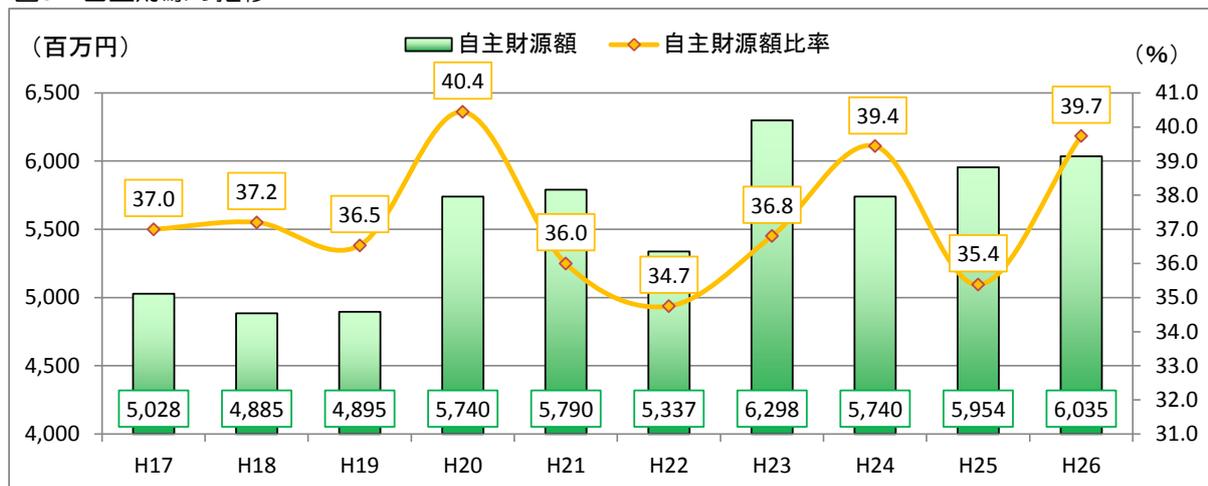
表2 自主財源比率の比較 (単位：%)

区分	H24	H25	H26
宇土市	39.4	35.4	39.7
熊本県平均	34.9	33.3	-
全国平均	47.3	47.1	-

自主財源とは・・・

自ら収入できる市税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入などのことです。

図5 自主財源の推移



② 一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合は、66.0%で、前年度に比べて2.9ポイント上昇しました。しかし、金額にすると5億9,234万円の減少で、地方交付税の減少(2億694万円)が主な要因となっています。

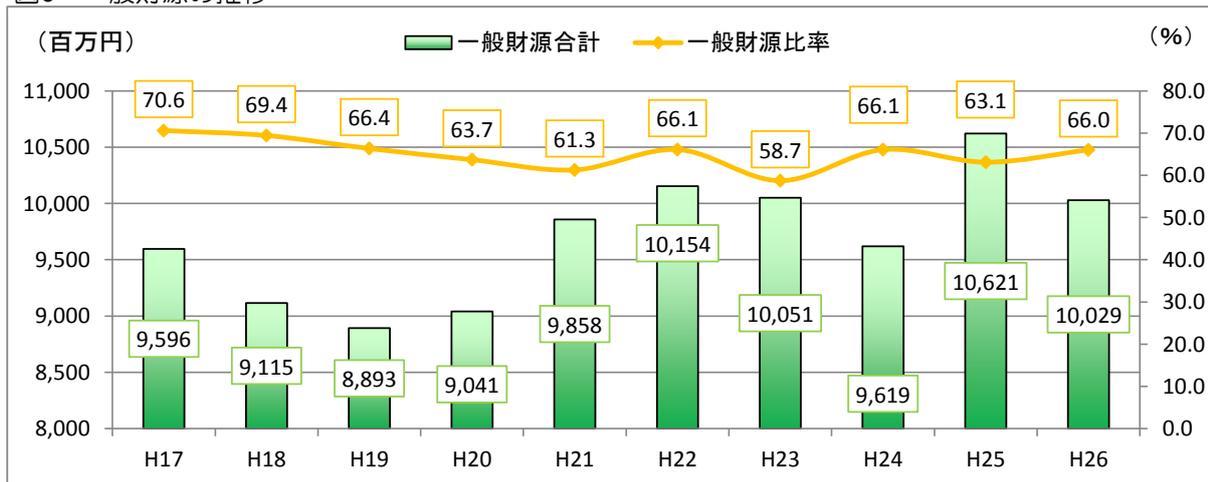
表3 一般財源比率の比較 (単位：%)

区分	H24	H25	H26
宇土市	66.1	63.1	66.0
熊本県平均	57.0	53.8	-
全国平均	52.6	51.9	-

一般財源とは・・・

市税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金などのことです。

図6 一般財源の推移



3 歳出

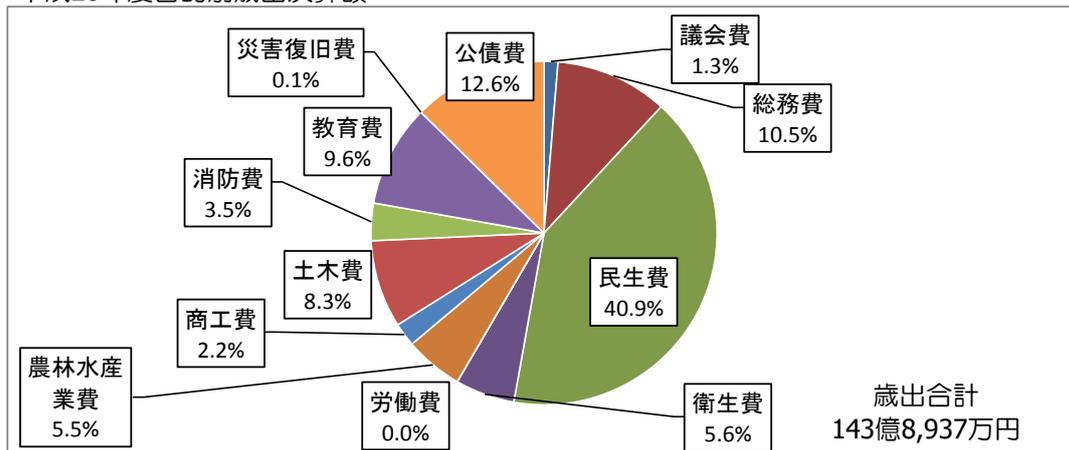
- ◆歳出は、13億507万円の減少（対前年度比 ▲8.3%）
- ◆目的別では、議会費、民生費、土木費を除くすべてが減少
- ◆性質別では、投資的経費が大きく減少（対前年度比 ▲40.3%）

歳出総額は、13億507万円（前年度比 ▲8.3%）減少しました。
 減少となったのは、国の経済対策である社会資本整備交付金事業の減額や市民体育館の耐震改修事業等が前年度で完了したことなどが主な要因としてあげられます。
 目的別では、議会費、民生費、土木費以外のすべてにおいて減少となりました。
 性質別では、投資的経費が大きく減少しています。

(1) 目的別歳出

項目	状況	増減
議会費	539万円（前年度比 3.0%）の増額でした。増加要因として、1名欠員となっていた議員数が定数となりました。	↑ UP
総務費	6億7,129万円（前年度比 ▲30.7%）の減額でした。減額要因として、庁舎建設基金積立金などがあげられます。	↓ DOWN
民生費	2億2,535万円（前年度比 +4.0%）の増額でした。増加要因として、臨時福祉給付金や介護特会、後期高齢特会への繰出金などがあげられます。	↑ UP
衛生費	8,208万円（前年度比 ▲9.3%）の減額でした。減額要因として、宇城広域連合負担金などがあげられます。	↓ DOWN
労働費	6,047万円（前年度比 ▲98.8%）の減額でした。減額要因として、緊急雇用創出事業があげられます。※緊急雇用は、決算統計上、労働費に計上します。	↓ DOWN
農林水産業費	5億8,896万円（前年度比 ▲42.9%）の減額でした。減額要因として、国の経済対策による農業基盤整備促進事業の完了などがあげられます。	↓ DOWN
商工費	1,201万円（前年度比 ▲3.6%）の減額でした。減額要因として、マリーナクレーン改修工事の完了などがあげられます。	↓ DOWN
土木費	5,332万円（前年度比 +4.7%）の増額でした。増額要因として、地方道路等整備事業の増額などがあげられます。	↑ UP
消防費	3,318万円（前年度比 ▲6.1%）の減額でした。減額要因として、消防防災施設整備事業の完了などがあげられます。	↓ DOWN
教育費	1億3,140万円（前年度比 ▲8.7%）の減額でした。減額要因として、市民体育館耐震改修事業の完了などがあげられます。	↓ DOWN
災害復旧費	330万円（前年度比 ▲72.6%）の減額でした。前年度に比べ大雨等の災害が少なかったことによるものです。	↓ DOWN
公債費	646万円（前年度比 ▲0.4%）の減額でした。起債元金償還金の減額によるものです。	↓ DOWN

図7 平成26年度目的別歳出決算額



(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	2億5,859万円（前年度比 +3.4%）の増加となりました。大きく増加したのは扶助費で、3億798万円（前年度比 +8.6%）増加しました。その他、人件費や公債費は減少しています。	↑ UP
投資的経費	11億9,126万円（前年度比 ▲40.3%）の減少となりました。農業基盤整備促進事業や社会資本整備交付金事業の減額が大きく影響しています。	↓ DOWN
その他の経費	その他の経費は、3億7,239万円（前年度比 ▲7.4%）の減少となりました。庁舎建設基金積立金の減少が主な要因となっています。	↓ DOWN

表4 性質別歳出決算額

項目	金額（単位：千円）	構成比（%）
義務的経費	人件費	2,255,649 15.7%
	扶助費	3,907,275 27.2%
	公債費	1,809,501 12.6%
	小計	7,972,425 55.5%
投資的経費	普通建設事業費	1,760,660 12.2%
	災害復旧事業費	1,244 0.1%
	小計	1,761,904 12.3%
その他の経費	補助費等	1,401,275 9.7%
	繰出金	1,611,275 11.2%
	物件費	1,204,656 8.4%
	投資及び出資金・貸付金	200,000 1.4%
	維持補修費	120,885 0.7%
	積立金	116,942 0.8%
	小計	4,655,033 32.2%
	歳出合計	14,389,362 100.0%

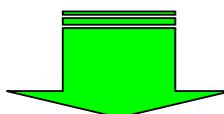
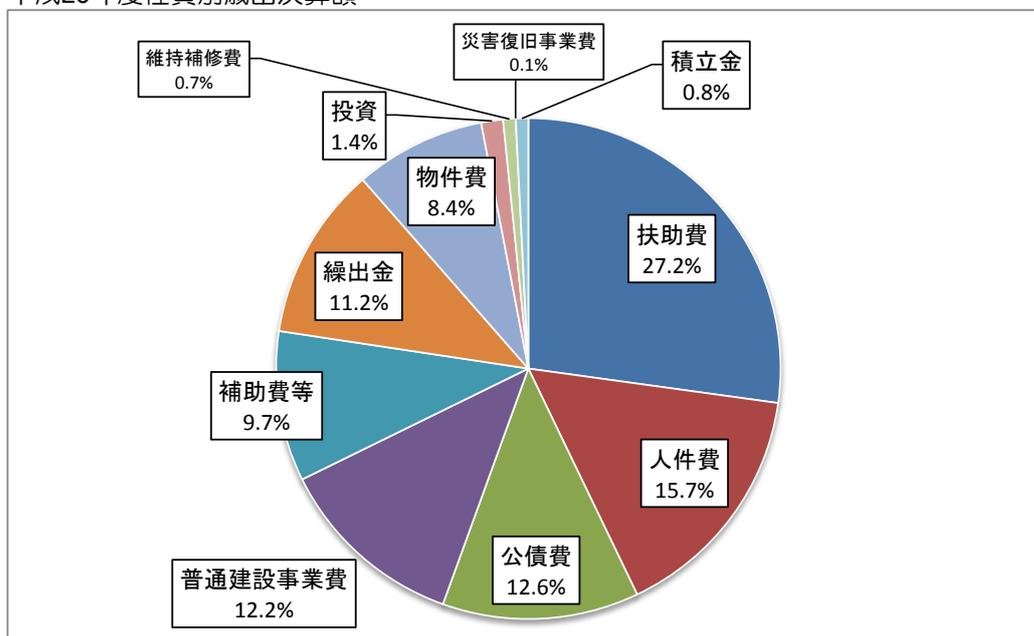


図8 平成26年度性質別歳出決算額



4 財政構造の弾力性

- ◆弾力性を示す指標として、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率がありますが、実質公債費比率は改善しましたが、その他は悪化しました。
- ◆本市の財政は依然として硬直化していますが、長期的には若干の改善の傾向にあります。

財政指標の状況

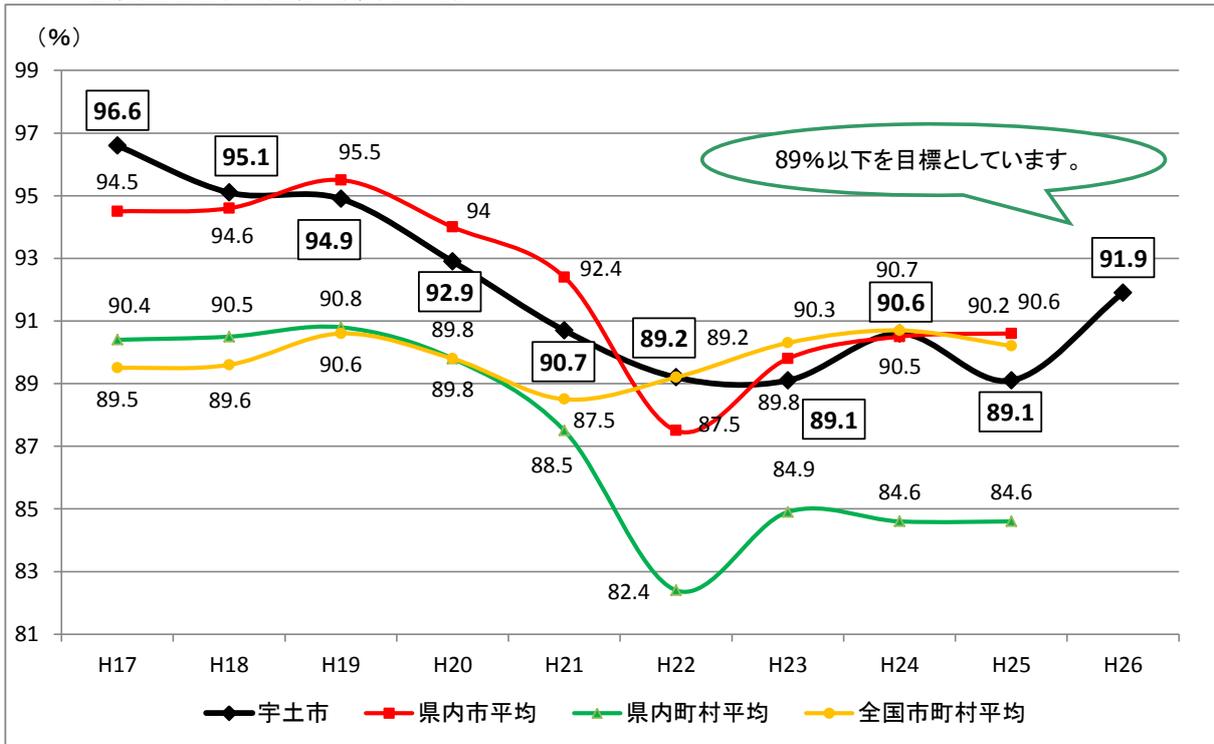
項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	91.9%	2.8ポイント増加しました。	悪化 ☹️
実質公債費比率（3年平均）	10.3%	2.0ポイント減少しました。	改善 😊
公債費負担比率（3年平均）	15.6%	1.3ポイント増加しました。	悪化 ☹️

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされています。

本市では、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減努力により平成17年度からは少しずつ改善してまいりました。しかし、今年度は、91.9%と悪化しました。

図9 経常収支比率の推移（単純平均）



(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率

実質公債費比率（3年平均）は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

公債費負担比率（3年平均）は前年度より悪化し、実質公債費比率（3年平均）は前年度より改善しています。なお、いずれも全国や県下市町村の平均値を上回っていることから、本市の財政構造は硬直化しているといえます。

図10 実質公債費比率（3年平均）の推移

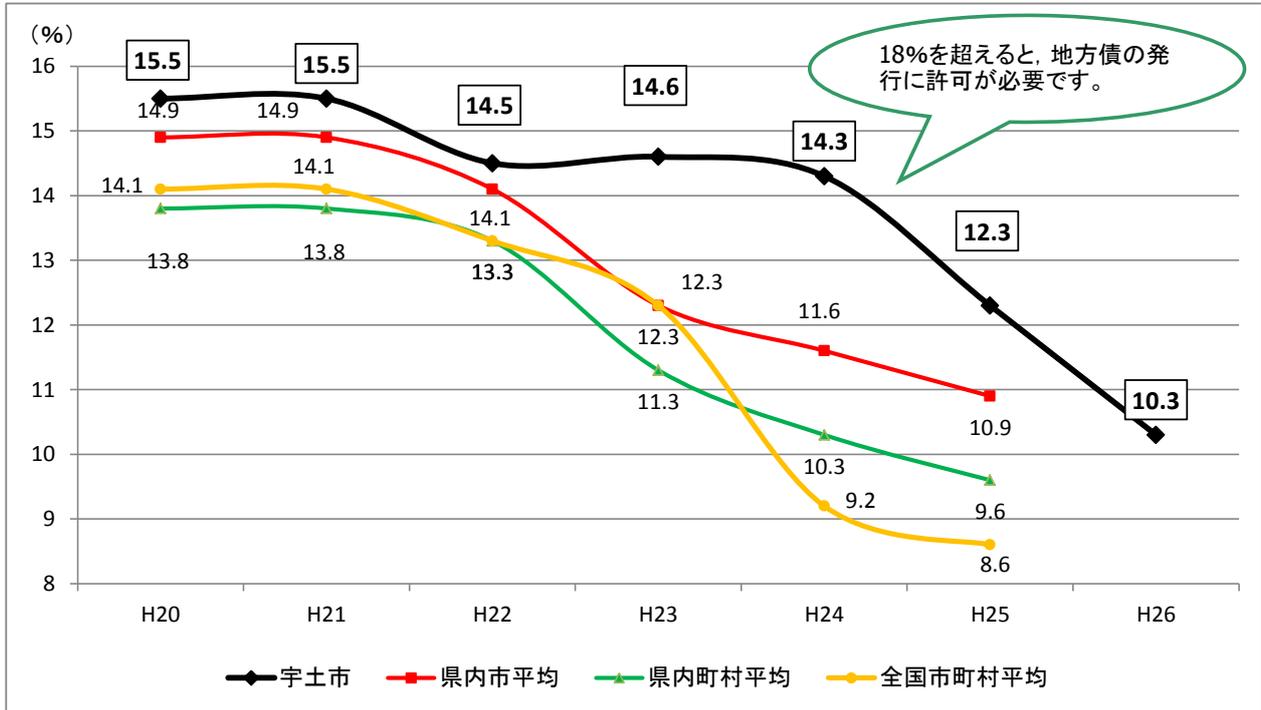
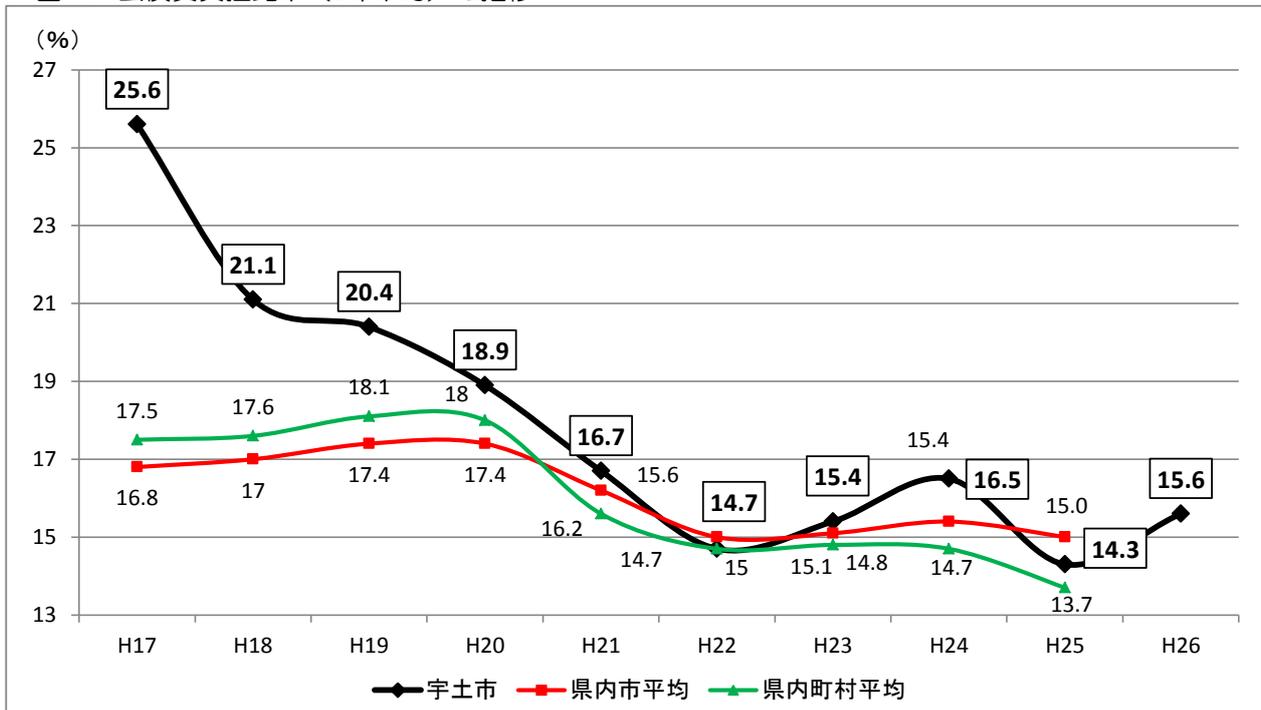


図11 公債費負担比率（3年平均）の推移



5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

- ◆「借金残高」にあたる地方債残高は、若干減少しました。
- ◆市民一人あたりの地方債残高は、約43万円です。（対平成22年国勢調査人口確定値37,727人）
- ◆市の「貯金」にあたる積立金残高は、増加しました。

地方債現在高は、前年度末から5億183万円減少（前年度比 ▲3.0）しました。
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から44.2%増加しました。
積立金現在高は、前年度末から6.9%増加しました。

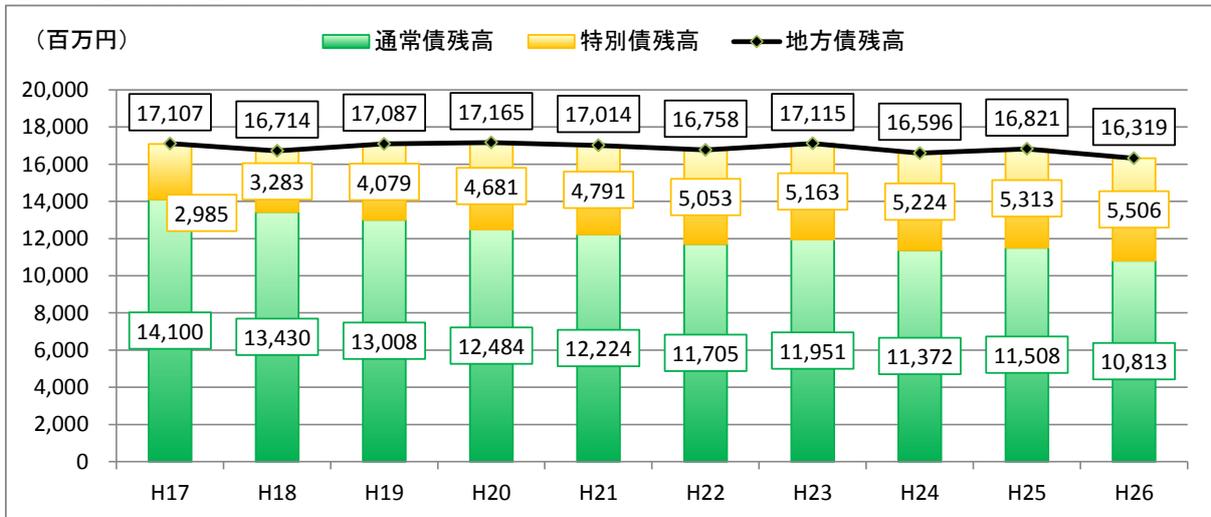
（1） 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成26年度末で163億1,891万円となりました。

また、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約43万円となりました。（対平成22年国勢調査人口確定値37,727人）

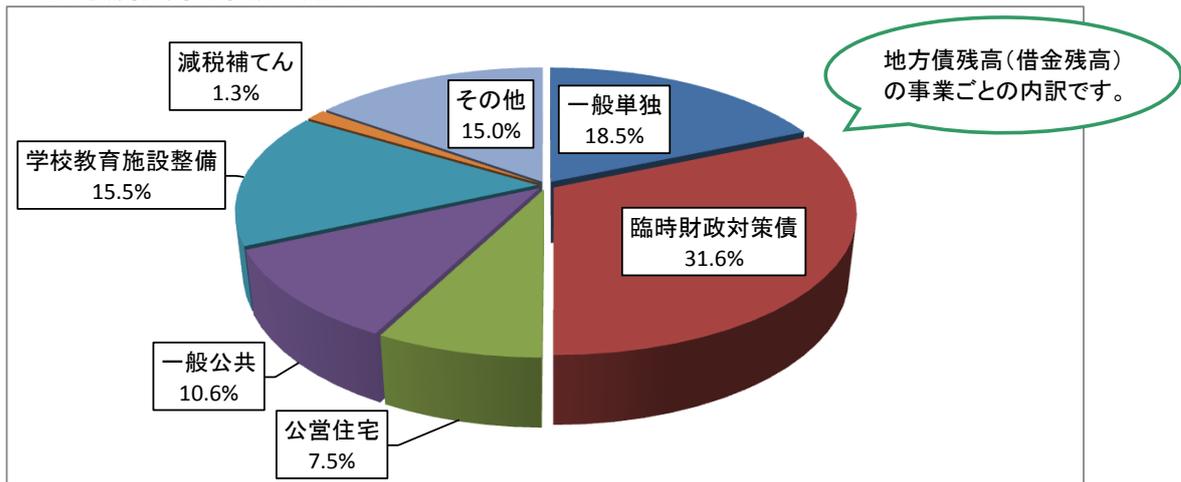
なお、後年度に借入元利金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、平成26年度末で108億1,338万円となりました。

図12 地方債現在高の推移



※ 特別債とは、臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元利償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債。

図13 地方債現在高の事業別構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、平成26年度末で8億2,030万円となり、前年度から2億5,154万円増加（前年度比 +44.2%）しました。債務負担行為額を市民一人当たり換算すると約2万2千円になります。（対平成22年国勢調査人口確定値37,727人）

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は43億2,336万円で、前年度末より2億8,041万円増加（前年度比 +6.9%）しました。

なお、積立金現在高を市民一人当たり換算すると約11万円になります。（対平成22年国勢調査人口確定値37,727人）

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

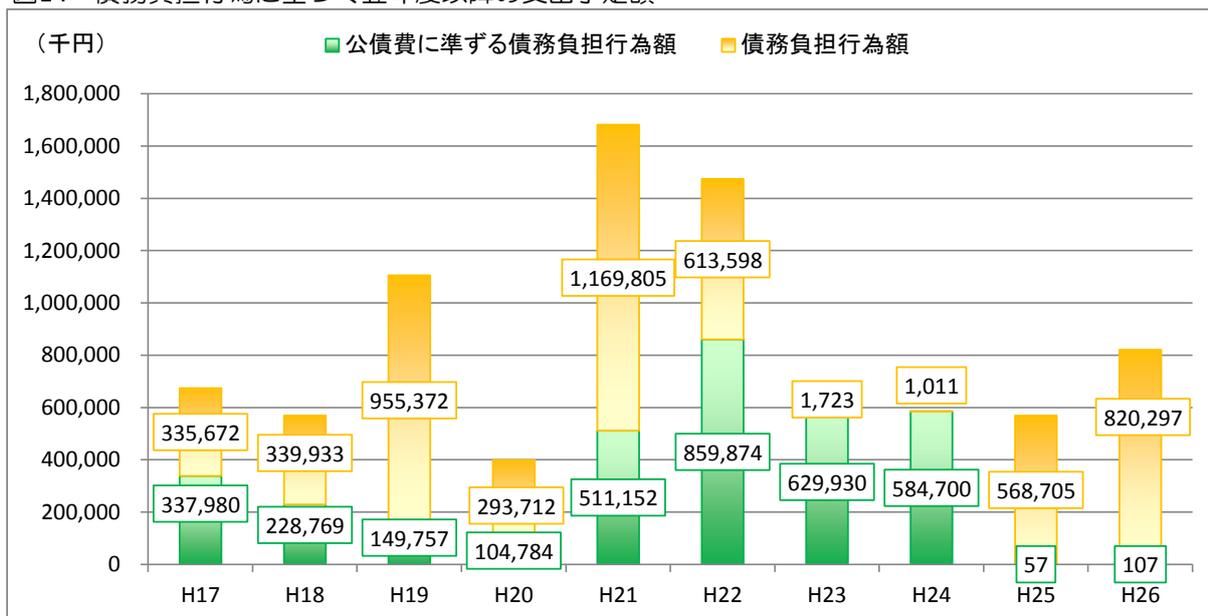


図15 積立金現在高の推移

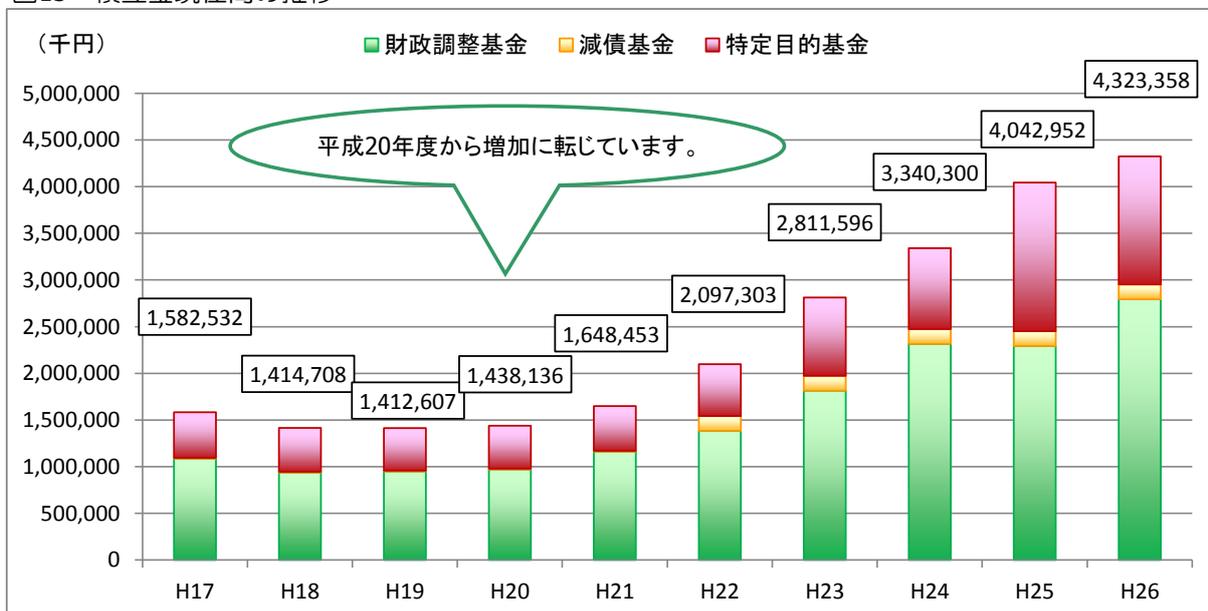


表5 将来にわたる実質的な財政負担

(単位：千円, %)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債現在高(A)	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	511,152	859,874	629,930	584,700	57	107
積立金現在高(C)	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358
財政調整基金	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553
減債基金	8,855	158,862	158,985	159,048	159,095	159,142
特定目的基金	478,845	555,124	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	15,876,966	15,520,552	14,932,855	13,840,621	12,777,839	11,995,654
標準財政規模 (E)	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	8,203,290	8,273,178
対標準財政規模 (D)/(E)×100	194.5	183.2	179.2	168.7	155.8	145.0

借金

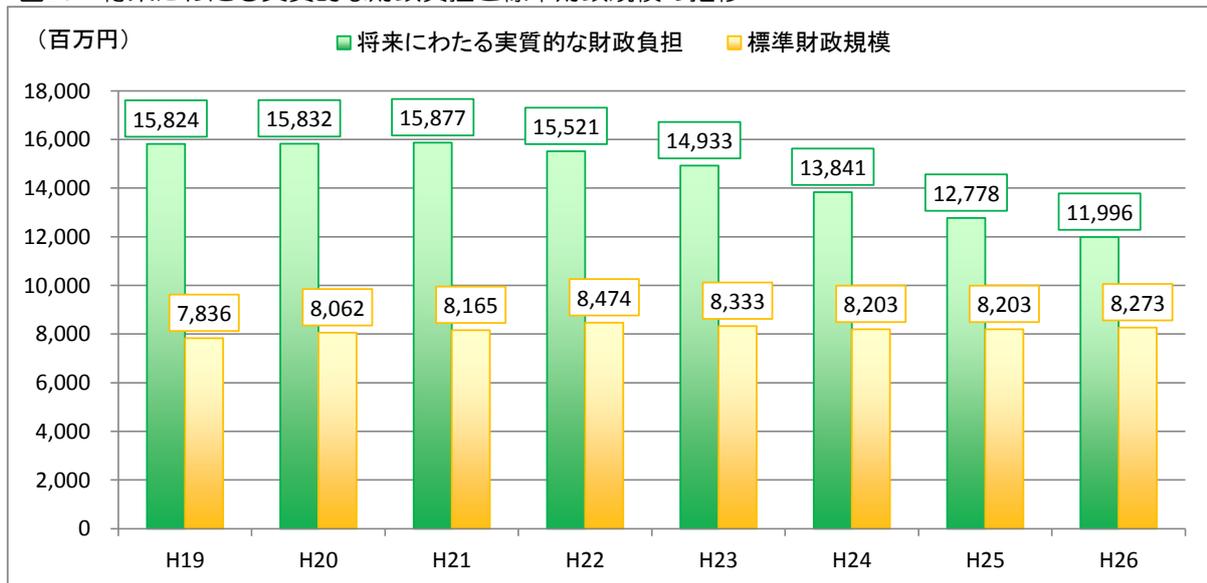
貯蓄

(借金) - (貯蓄)
= (将来の財政負担)



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
実質収支	<p>歳入歳出差引額（形式収支という。）から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費，繰越明許費など）を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字，マイナスなら赤字となります。</p> $\text{実質収支} = \text{形式収支}(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰越すべき財源}$
実質収支比率	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で，3～5%程度が望ましいとされます。</p> $\text{実質収支比率}(\%) = \text{実質収支} / \text{標準財政規模} \times 100$
単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。</p> $\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$
実質単年度収支	<p>単年度収支に実質的な黒字要素(基金の積立，市債の繰上償還)を加え，赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。</p> $\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{基金積立額} + \text{繰上償還額} - \text{積立金取崩し額}$
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で，財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> $\begin{aligned} \text{標準財政規模} = & (\text{基準財政収入額} - \text{地方道路等譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金等}) \\ & \times 100 \div 75 + \text{地方道路等譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \\ & + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$
標準税収入額	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。地方税の税率は，各地方公共団体で設定するもので，全国共通の指標とするために標準的な税率を設定して推計したものです。</p> $\text{標準税収入額} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方道路等譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \div 75$
基準財政収入額	<p>普通交付税の算定に用いるもので，標準的な税収入の一定割合により算定された額です。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので，合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で，この指数が高いほど自主財源の割合が高く，財政に余裕があるということになります。</p> $\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$
一般財源	<p>使いみちが特定されず，どのような経費にも使用することができる財源で，市税，地方譲与税，地方交付税などがあります。</p>
特定財源	<p>一般財源とは反対に，使いみちが特定されている財源で，国庫支出金，県支出金，使用料，手数料，分担金，負担金，地方債などがあります。</p>

財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
自主財源	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>
依存財源	<p>国や県を經由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等を指します。</p>
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費などの経常経費（毎年決まって支出される経費）に使われた一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源（毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源）の総額に占める割合を表します。 この比率が低いほど、自由に使えるお金が多いということになり、財政構造に弾力性があるということになります。市は75%、町村は70%程度が妥当とされています。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{経常収支比率(\%)} = \text{経常経費充当の一般財源等} / \text{経常一般財源等} \times 100$ </p>
公債費比率	<p>地方債の元利償還金(借金返済)に使われた一般財源額の標準財政規模に対する割合を表します。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に使われた特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ </p>
公債費負担比率	<p>地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費に使われた一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ </p>
実質公債費比率	<p>平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合です。 この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費)} - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}}$ </p>
投資的経費	<p>その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの普通建設事業費や災害復旧事業費があげられます。</p>
義務的経費	<p>支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。 人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。</p>

財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
債務負担行為	<p>大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。</p>
基金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金... 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの ・ 減債基金... 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金 ・ 特定目的基金... 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの

表1 決算収支の状況

(単位:千円, %)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H26年度	15,188,936	14,389,362	799,574	134,533	665,041	▲ 324,262	▲ 323,760	
H25年度	16,831,435	15,694,429	1,137,006	147,703	989,303	312,355	▲ 59,942	
H24年度	14,554,693	13,746,340	808,353	131,405	676,948	▲ 296,384	▲ 295,893	
H23年度	17,115,550	15,745,123	1,370,427	397,095	973,332	130,940	131,480	
H22年度	15,360,438	14,055,592	1,304,846	462,454	842,392	190,663	213,227	
H21年度	16,085,938	15,133,188	952,750	301,021	651,729	270,852	411,013	
H20年度	14,193,338	13,057,546	1,135,792	754,915	380,877	341,949	361,787	
H19年度	13,402,378	12,519,119	883,259	844,331	38,928	18,830	67,840	
H18年度	13,129,586	13,007,473	122,113	102,016	20,097	▲ 556	▲ 160,275	
H17年度	13,589,607	13,401,797	187,810	167,157	20,653	▲ 98,279	79,762	
伸率	H26/H25	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 29.7	▲ 8.9	▲ 32.8	▲ 203.8	440.1
	H25/H24	15.6	14.2	40.7	12.4	46.1	▲ 205.4	▲ 79.7
	H24/H23	▲ 15.0	▲ 12.7	▲ 41.0	▲ 66.9	▲ 30.5	▲ 326.4	▲ 325.0
	H23/H22	11.4	12.0	5.0	▲ 14.1	15.5	▲ 31.3	▲ 38.3
	H22/H21	▲ 4.5	▲ 7.1	37.0	53.6	29.3	▲ 29.6	▲ 48.1
	H21/H20	13.3	15.9	▲ 16.1	▲ 60.1	71.1	▲ 20.8	13.6

1 決算収支の年度別推移

区分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
歳入	13,589,607	13,129,586	13,402,378	14,193,338	16,085,938	15,360,438	17,115,550	14,554,693	16,831,435	15,188,936	▲ 4.5	11.4	▲ 15.0	15.6	▲ 9.8
歳出	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	▲ 7.1	12.0	▲ 12.7	14.2	▲ 8.3
形式収支	187,810	122,113	883,259	1,135,792	952,750	1,304,846	1,370,427	808,353	1,137,006	799,574	37.0	5.0	▲ 41.0	40.7	▲ 29.7
翌年度繰越財源	167,157	102,016	844,331	754,915	301,021	462,454	397,095	131,405	147,703	134,533	53.6	▲ 14.1	▲ 66.9	12.4	▲ 8.9
実質収支	20,653	20,097	38,928	380,877	651,729	842,392	973,332	676,948	989,303	665,041	29.3	15.5	▲ 30.5	46.1	▲ 32.8
単年度収支	▲ 98,279	▲ 556	18,830	341,949	270,852	190,663	130,940	▲ 296,384	312,355	▲ 324,262	▲ 29.6	▲ 31.3	▲ 326.4	▲ 205.4	▲ 203.8
積立金	101	281	1,666	1,139	771	22,564	540	491	805	502	2,826.6	▲ 97.6	▲ 9.1	64.0	▲ 37.6
繰上償還金	327,940	0	47,344	18,699	139,390	0	0	0	0	0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金取崩し額	150,000	160,000	0	0	0	0	0	0	373,102	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減
実質単年度収支	79,762	▲ 160,275	67,840	361,787	411,013	213,227	131,480	▲ 295,893	▲ 59,942	▲ 323,760	▲ 48.1	▲ 38.3	▲ 325.0	▲ 79.7	440.1

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
地方税	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	▲ 3.1	2.9	▲ 1.7	3.9	3.3
地方譲与税	319,372	447,827	186,345	180,168	169,117	163,823	161,651	152,980	146,085	138,953	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 4.9
利子割交付金	16,582	11,384	15,175	15,314	12,255	12,307	8,721	6,937	6,885	5,778	0.4	▲ 29.1	▲ 20.5	▲ 0.7	▲ 16.1
配当割交付金	4,913	6,910	9,887	3,209	2,882	3,324	3,705	4,720	6,687	20,864	15.3	11.5	27.4	41.7	212.0
株式等譲与所得割交付金	6,740	5,778	4,737	1,206	1,277	1,433	1,175	1,206	1,356	20,823	12.2	▲ 18.0	2.6	12.4	1,435.6
地方消費税交付金	315,355	329,737	327,724	307,485	323,226	322,670	322,703	323,619	320,803	395,567	▲ 0.2	0.0	0.3	▲ 0.9	23.3
ゴルフ場利用税交付金	14,071	13,676	13,634	12,583	11,998	11,204	11,815	11,393	11,293	11,206	▲ 6.6	5.5	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,456	62,422	58,839	54,662	35,497	28,172	23,290	33,194	26,580	12,327	▲ 20.6	▲ 17.3	42.5	▲ 19.9	▲ 53.6
地方特例交付金	100,674	100,372	32,309	53,920	56,633	53,957	43,130	15,720	15,573	17,160	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 63.6	▲ 0.9	10.2
地方交付税	4,350,128	3,971,481	3,931,977	3,966,178	4,172,283	4,294,225	4,322,188	4,113,465	4,166,176	3,959,232	2.9	0.7	▲ 4.8	1.3	▲ 5.0
普通交付税	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	2.7	0.7	▲ 5.4	0.9	▲ 5.2
特別交付税	587,086	551,393	532,366	564,182	575,527	600,628	602,288	594,846	615,456	593,567	4.4	0.3	▲ 1.2	3.5	▲ 3.6
小 計	8,728,853	8,454,388	8,388,564	8,385,330	8,509,449	8,499,749	8,610,663	8,311,184	8,491,616	8,498,434	▲ 0.1	1.3	▲ 3.5	2.2	0.1
交通安全対策特別交付金	6,933	7,638	7,653	7,236	7,157	6,886	6,730	6,872	6,443	5,429	▲ 3.8	▲ 2.3	2.1	▲ 6.2	▲ 15.7
地方譲与税等合計	846,096	985,744	656,303	635,783	620,042	603,776	582,920	556,641	541,705	628,107					
分担金・負担金	212,219	274,049	263,364	267,506	270,967	281,836	337,087	306,559	293,678	297,177	4.0	19.6	▲ 9.1	▲ 4.2	1.2
使用料	298,630	212,597	212,704	193,128	185,546	189,226	182,736	184,272	183,308	182,109	2.0	▲ 3.4	0.8	▲ 0.5	▲ 0.7
手数料	70,212	70,049	68,424	64,672	64,842	65,265	63,364	60,467	62,250	60,591	0.7	▲ 2.9	▲ 4.6	2.9	▲ 2.7
国庫支出金	1,179,919	1,151,613	1,148,989	1,441,817	3,225,951	2,890,951	2,787,718	1,942,599	2,688,404	2,324,954	▲ 10.4	▲ 3.6	▲ 30.3	38.4	▲ 13.5
県支出金	696,620	856,736	794,427	830,411	835,827	968,427	1,177,632	1,095,720	1,799,618	1,146,064	15.9	21.6	▲ 7.0	64.2	▲ 36.3
財産収入	17,976	18,041	13,083	49,120	30,666	13,041	101,667	27,658	19,798	11,399	▲ 57.5	679.6	▲ 72.8	▲ 28.4	▲ 42.4
寄附金	2,410	2,757	2,720	13,381	6,115	9,273	5,787	6,761	29,127	10,013	51.6	▲ 37.6	16.8	330.8	▲ 65.6
繰入金	288,233	181,277	21,518	48,105	7,728	32,861	62,370	64,557	479,392	369,829	325.2	89.8	3.5	642.6	▲ 22.9
繰越金	167,015	177,157	112,014	863,259	945,272	602,750	874,846	870,427	458,353	637,006	▲ 36.2	45.1	▲ 0.5	▲ 47.3	39.0
諸収入	431,587	443,784	393,718	449,980	554,763	534,584	958,103	571,427	638,344	550,188	▲ 3.6	79.2	▲ 40.4	11.7	▲ 13.8
地方債	1,489,000	1,279,500	1,975,200	1,579,393	1,441,655	1,265,589	1,946,847	1,106,190	1,681,104	1,095,743	▲ 12.2	53.8	▲ 43.2	52.0	▲ 34.8
その他合計	1,488,282	1,379,711	1,087,545	1,949,151	2,065,899	1,728,836	2,585,960	2,092,128	2,164,250	2,118,312	▲ 16.3	49.6	▲ 19.1	3.4	▲ 2.1
歳入合計	13,589,607	13,129,586	13,402,378	14,193,338	16,085,938	15,360,438	17,115,550	14,554,693	16,831,435	15,188,936	▲ 4.5	11.4	▲ 15.0	15.6	▲ 9.8
自主財源額	5,027,844	4,884,512	4,895,482	5,739,756	5,790,180	5,337,470	6,298,245	5,740,078	5,954,428	6,034,836	▲ 7.8	18.0	▲ 8.9	3.7	1.4
自主財源額比率	37.0	37.2	36.5	40.4	36.0	34.7	36.8	39.4	35.4	39.7	▲ 3.5	5.9	7.2	▲ 10.3	12.3

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
一普通税	90.4	90.4	91.0	91.3	91.2	91.3	92.0	92.9	93.9	94.3	0.1	0.8	1.0	1.1	0.4
1法定普通税	90.4	90.4	91.0	91.3	91.2	91.3	92.0	92.9	93.9	94.3	0.1	0.8	1.0	1.1	0.4
(1)市町村民税	92.6	92.8	93.4	93.1	93.1	92.7	93.2	94.0	94.8	95.4	▲ 0.4	0.5	0.9	0.9	0.6
ア個人均等割	89.5	90.3	91.7	91.8	91.5	84.9	92.1	92.9	93.6	94.3	▲ 7.2	8.5	0.9	0.8	0.7
イ所得割	89.5	90.3	91.7	91.8	91.5	91.6	91.8	92.9	93.6	94.3	0.1	0.2	1.2	0.8	0.7
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ法人均等割	98.7	98.7	95.6	94.5	98.0	93.5	93.5	94.6	95.7	95.9	▲ 4.6	0.0	1.2	1.2	0.2
エ法人税割	98.6	98.6	99.2	99.3	98.3	99.4	99.5	99.6	99.6	99.6	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(2)固定資産税	87.9	87.6	88.0	88.9	88.7	89.5	90.2	91.4	92.6	92.9	0.9	0.8	1.3	1.3	0.3
ア純固定資産	87.9	87.6	87.9	88.9	88.7	89.4	90.2	91.3	92.6	92.9	0.8	0.9	1.2	1.4	0.3
i 土地	87.9	87.6	87.9	88.8	88.7	89.4	90.2	91.3	92.6	92.9	0.8	0.9	1.2	1.4	0.3
ii 家屋	87.9	87.6	88.0	88.9	88.8	89.4	90.2	91.3	92.6	92.9	0.7	0.9	1.2	1.4	0.3
iii 償却資産	87.9	87.6	88.0	89.1	88.6	89.6	90.2	91.3	92.6	92.9	1.1	0.7	1.2	1.4	0.3
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)軽自動車税	85.0	85.1	85.2	85.5	85.1	85.7	86.1	86.7	87.3	88.3	0.7	0.5	0.7	0.7	1.1
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5)鉱山税											-	-	-	-	-
(6)特別土地保有											-	-	-	-	-
ア保有分											-	-	-	-	-
イ取得分											-	-	-	-	-
ウ遊休土地分											-	-	-	-	-
2法定外普通税											-	-	-	-	-
二目的税											-	-	-	-	-
三旧法による税											-	-	-	-	-
合 計	90.4	90.4	91.0	91.3	91.2	91.3	92.0	92.9	93.9	94.3	0.1	0.8	1.0	1.1	0.4
うち現年課税分	98.5	98.3	98.1	98.2	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
うち滞納繰越分	10.4	8.9	12.3	15.3	11.6	10.7	13.3	18.3	18.3	15.8	▲ 7.8	24.3	37.6	0.0	▲ 13.7
全国平均	92.7	93.3	93.7	93.6	93.3	93.3	93.7	94.2	94.9	-	0.0	-	-	-	-
うち現年課税分	98.2	98.3	98.2	98.1	98.0	98.2	98.4	98.6	98.8	-	0.2	-	-	-	-
うち滞納繰越分	18.8	19.1	19.6	19.5	19.8	20.6	21.4	22.5	24.0	-	4.0	-	-	-	-
熊本県平均	90.6	91.1	91.5	91.4	90.9	91.1	91.5	92.2	93.1	-	0.2	-	-	-	-
うち現年課税分	97.6	97.7	97.6	97.5	97.5	97.8	97.9	98.3	98.6	-	0.3	-	-	-	-
うち滞納繰越分	16.8	16.9	17.5	18.6	19.0	19.4	18.9	20.5	22.0	-	2.1	-	-	-	-
国民健康保険税	65.5	67.4	67.4	66.0	66.5	67.3	69.7	72.6	74.8	74.4	1.2	3.6	4.2	3.0	▲ 0.5
うち現年課税分	93.5	93.7	93.7	92.8	92.6	92.9	93.6	93.1	93.5	93.0	0.3	0.8	▲ 0.5	0.4	▲ 0.5
うち滞納繰越分	5.2	7.2	9.5	12.1	11.1	11.9	13.3	15.2	13.7	17.3	7.2	11.8	14.3	▲ 9.9	26.3

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
地方税	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	▲ 3.1	2.9	▲ 1.7	3.9	3.3
地方譲与税	319,372	447,827	186,345	180,168	169,117	163,823	161,651	152,980	146,085	138,953	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 4.9
利子割交付金	16,582	11,384	15,175	15,314	12,255	12,307	8,721	6,937	6,885	5,778	0.4	▲ 29.1	▲ 20.5	▲ 0.7	▲ 16.1
配当割交付金	4,913	6,910	9,887	3,209	2,882	3,324	3,705	4,720	6,687	20,864	15.3	11.5	27.4	41.7	212.0
株式等譲与所得割交付金	6,740	5,778	4,737	1,206	1,277	1,433	1,175	1,206	1,356	20,823	12.2	▲ 18.0	2.6	12.4	1,435.6
地方消費税交付金	315,355	329,737	327,724	307,485	323,226	322,670	322,703	323,619	320,803	395,567	▲ 0.2	0.0	0.3	▲ 0.9	23.3
ゴルフ場利用税交付金	14,071	13,676	13,634	12,583	11,998	11,204	11,815	11,393	11,293	11,206	▲ 6.6	5.5	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,456	62,422	58,839	54,662	35,497	28,172	23,290	33,194	26,580	12,327	▲ 20.6	▲ 17.3	42.5	▲ 19.9	▲ 53.6
地方特例交付金	100,674	100,372	32,309	53,920	56,633	53,957	43,130	15,720	15,573	17,160	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 63.6	▲ 0.9	10.2
地方交付税	4,350,128	3,971,481	3,931,977	3,966,178	4,172,283	4,294,225	4,322,188	4,113,465	4,166,176	3,959,232	2.9	0.7	▲ 4.8	1.3	▲ 5.0
普通交付税	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	2.7	0.7	▲ 5.4	0.9	▲ 5.2
特別交付税	587,086	551,393	532,366	564,182	575,527	600,628	602,288	594,846	615,456	593,567	4.4	0.3	▲ 1.2	3.5	▲ 3.6
小 計	8,728,853	8,454,388	8,388,564	8,385,330	8,509,449	8,499,749	8,610,663	8,311,184	8,491,616	8,498,434	▲ 0.1	1.3	▲ 3.5	2.2	0.1
交通安全対策特別交付金	6,933	7,638	7,653	7,236	7,157	6,886	6,730	6,872	6,443	5,429	▲ 3.8	▲ 2.3	2.1	▲ 6.2	▲ 15.7
分担金・負担金	608	170	2,524	296	52	17	0	168	377	0	▲ 67.3	▲ 100.0	皆増	124.4	▲ 100.0
使用料	11,708	20,365	20,163	20,245	8,586	9,390	9,221	9,844	5,338	6,227	9.4	▲ 1.8	6.8	▲ 45.8	16.7
手数料	165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,000	2,184	759	46,391	489,238	388,281	62,672	1,497	526,131	62,522	▲ 20.6	▲ 83.9	▲ 97.6	35,045.7	▲ 88.1
県支出金	393	225	479	1,117	394	3,302	1,149	2,428	2,114	4,329	738.1	▲ 65.2	111.3	▲ 12.9	104.8
財産収入	13,264	17,547	9,898	45,440	26,783	9,314	97,838	24,380	16,764	3,860	▲ 65.2	950.4	▲ 75.1	▲ 31.2	▲ 77.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	18,000	0	-	-	-	-	-
繰入金	258,281	160,001	3,942	32,798	7,573	23,139	47,849	62,709	466,190	291,023	205.5	106.8	31.1	643.4	▲ 37.6
繰越金	59,133	10,633	16,452	60,962	261,881	442,521	465,248	556,879	379,840	526,215	69.0	5.1	19.7	▲ 31.8	38.5
諸収入	57,282	31,594	102,308	122,516	52,812	41,289	147,576	64,127	113,323	78,320	▲ 21.8	257.4	▲ 56.5	76.7	▲ 30.9
地方債	454,400	410,700	339,900	318,393	494,155	729,889	601,747	579,390	595,304	552,743	47.7	▲ 17.6	▲ 3.7	2.7	▲ 7.1
一般財源合計	9,596,020	9,115,445	8,892,642	9,040,724	9,858,080	10,153,777	10,050,693	9,619,478	10,621,440	10,029,102	3.0	▲ 1.0	▲ 4.3	10.4	▲ 5.6
一般財源比率	70.6	69.4	66.4	63.7	61.3	66.1	58.7	66.1	63.1	66.0	7.9	▲ 11.2	12.5	▲ 4.5	4.6

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
議会費	190,638	169,580	157,866	160,543	156,690	152,843	206,366	187,924	181,694	187,087	▲ 2.5	35.0	▲ 8.9	▲ 3.3	3.0
総務費	1,427,838	1,534,294	1,434,203	2,092,314	2,511,977	1,487,762	1,482,563	1,438,837	2,189,289	1,517,999	▲ 40.8	▲ 0.3	▲ 2.9	52.2	▲ 30.7
民生費	3,764,512	3,668,225	3,962,019	4,126,069	4,408,010	4,855,161	5,180,722	5,253,723	5,666,369	5,891,722	10.1	6.7	1.4	7.9	4.0
衛生費	1,239,271	1,168,849	1,113,024	978,294	957,926	1,002,153	991,741	921,719	882,590	800,515	4.6	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 4.2	▲ 9.3
労働費	0	0	0	0	0	74,583	124,382	60,102	61,183	709	-	皆増	▲ 51.7	1.8	▲ 98.8
農林水産業費	1,052,247	971,174	560,598	588,333	583,247	612,407	1,028,609	982,765	1,373,783	784,821	5.0	68.0	▲ 4.5	39.8	▲ 42.9
商工費	368,099	352,539	350,604	335,835	370,575	345,480	380,596	313,084	330,712	318,703	▲ 6.8	10.2	▲ 17.7	5.6	▲ 3.6
土木費	1,215,861	1,147,369	1,161,252	1,133,881	1,783,514	1,201,986	1,598,209	1,000,577	1,133,900	1,187,220	▲ 32.6	33.0	▲ 37.4	13.3	4.7
消防費	486,243	476,764	471,028	459,316	472,228	465,713	516,001	487,962	539,831	506,656	▲ 1.4	10.8	▲ 5.4	10.6	▲ 6.1
教育費	1,075,420	1,410,498	1,352,602	1,286,361	1,990,016	2,031,741	2,327,958	1,204,670	1,514,361	1,382,965	2.1	14.6	▲ 48.3	25.7	▲ 8.7
災害復旧費	3,799	99,692	33,803	86,355	5,682	20,228	46,664	15,696	4,540	1,244	256.0	130.7	▲ 66.4	▲ 71.1	▲ 72.6
公債費	2,577,869	2,008,489	1,922,120	1,810,245	1,893,323	1,805,535	1,861,312	1,879,281	1,816,177	1,809,721	▲ 4.6	3.1	1.0	▲ 3.4	▲ 0.4
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	▲ 7.1	12.0	▲ 12.7	14.2	▲ 8.3

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	2,449,294	2,605,081	2,371,617	2,184,241	2,295,019	2,348,809	2,172,263	2,273,538	2,298,579	2,255,649	2.3	▲ 7.5	4.7	1.1	▲ 1.9
うち職員給	1,518,641	1,469,291	1,412,310	1,335,437	1,299,350	1,300,171	1,273,794	1,249,108	1,234,258	1,254,239	0.1	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.2	1.6
扶助費	2,334,469	2,420,690	2,521,365	2,671,449	2,737,847	3,256,436	3,358,474	3,491,807	3,599,296	3,907,275	18.9	3.1	4.0	3.1	8.6
公債費	2,575,916	2,007,177	1,920,374	1,808,314	1,891,394	1,805,356	1,861,136	1,879,059	1,815,961	1,809,501	▲ 4.5	3.1	1.0	▲ 3.4	▲ 0.4
元利償還金	2,575,881	2,007,032	1,919,870	1,808,285	1,891,344	1,805,356	1,861,136	1,879,059	1,815,961	1,809,501	▲ 4.5	3.1	1.0	▲ 3.4	▲ 0.4
一時借入金利息	35	145	504	29	50	0	0	0	0	0	▲ 100.0	皆減	-	-	-
(義務的経費計)	7,359,679	7,032,948	6,813,356	6,664,004	6,924,260	7,410,601	7,391,873	7,644,404	7,713,836	7,972,425	7.0	▲ 0.3	3.4	0.9	3.4
物件費	1,147,122	1,003,452	992,642	950,034	1,038,592	1,047,922	1,178,812	1,126,741	1,137,215	1,204,656	0.9	12.5	▲ 4.4	0.9	5.9
維持補修費	108,164	102,547	100,668	118,892	106,957	104,889	118,378	119,127	116,017	120,885	▲ 1.9	12.9	0.6	▲ 2.6	4.2
補助費等	1,572,217	1,527,864	1,456,236	1,430,096	1,961,942	1,349,780	1,341,605	1,224,195	1,198,743	1,401,275	▲ 31.2	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 2.1	16.9
うち組合負担金	1,040,907	1,026,950	1,035,183	985,608	946,974	963,659	949,570	831,662	805,129	723,637	1.8	▲ 1.5	▲ 12.4	▲ 3.2	▲ 10.1
その他	531,310	500,914	421,053	444,488	1,014,968	386,121	392,035	392,553	393,614	677,638	▲ 62.0	1.5	0.1	0.3	72.2
繰出金	1,191,512	1,090,545	1,268,025	1,286,355	1,464,111	1,499,626	1,546,559	1,518,050	1,593,992	1,611,275	2.4	3.1	▲ 1.8	5.0	1.1
積立金	15,275	2,800	5,375	20,836	19,952	108,572	304,864	39,647	781,456	116,942	444.2	180.8	▲ 87.0	1,871.0	▲ 85.0
投資及び出資金・貸付金	331,700	322,900	279,427	802,500	700,000	200,000	200,000	200,000	200,004	200,000	▲ 71.4	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	1,676,128	1,924,417	1,603,390	1,784,829	2,917,374	2,334,202	3,663,032	1,874,176	2,953,166	1,761,904	▲ 20.0	56.9	▲ 48.8	57.6	▲ 40.3
うち人件費	96,427	92,463	72,657	90,927	97,348	20,577	35,359	44,515	39,899	65,025	▲ 78.9	71.8	25.9	▲ 10.4	63.0
普通建設事業費	1,672,329	1,824,725	1,569,587	1,698,474	2,911,692	2,313,974	3,616,368	1,858,480	2,948,626	1,760,660	▲ 20.5	56.3	▲ 48.6	58.7	▲ 40.3
うち補助事業	754,537	731,611	833,660	698,928	1,657,142	1,485,525	2,402,699	647,877	1,492,364	766,986	▲ 10.4	61.7	▲ 73.0	130.3	▲ 48.6
うち単独事業	917,792	1,093,114	735,927	999,546	1,254,550	828,449	1,114,802	775,551	1,395,890	965,326	▲ 34.0	34.6	▲ 30.4	80.0	▲ 30.8
災害復旧事業費	3,799	99,692	33,803	86,355	5,682	20,228	46,664	15,696	4,540	1,244	256.0	130.7	▲ 66.4	▲ 71.1	▲ 72.6
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	▲ 7.1	12.0	▲ 12.7	14.2	▲ 8.3

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	2,309,809	2,479,548	2,199,951	2,020,311	2,120,528	2,163,798	1,976,285	2,075,515	2,097,098	2,119,100	2.0	▲ 8.7	5.0	1.0	1.0
うち職員給	1,401,170	1,374,268	1,256,025	1,187,695	1,157,161	1,167,008	1,155,162	1,128,313	1,133,621	1,173,859	0.9	▲ 1.0	▲ 2.3	0.5	3.5
扶助費	995,292	826,287	918,793	948,119	973,103	961,184	1,042,704	1,095,823	1,102,207	1,180,108	▲ 1.2	8.5	5.1	0.6	7.1
公債費	2,456,714	1,923,821	1,810,449	1,706,327	1,645,057	1,495,180	1,550,546	1,582,828	1,523,468	1,570,297	▲ 9.1	3.7	2.1	▲ 3.8	3.1
元利償還金	2,456,679	1,923,676	1,809,945	1,706,298	1,645,007	1,495,180	1,550,546	1,582,828	1,523,468	1,570,297	▲ 9.1	3.7	2.1	▲ 3.8	3.1
一時借入金利子	35	145	504	29	50	0	0	0	0	0	▲ 100.0	皆減	-	-	-
(義務的経費計)	5,761,815	5,229,656	4,929,193	4,674,757	4,738,688	4,620,162	4,569,535	4,754,166	4,722,773	4,869,505	▲ 2.5	▲ 1.1	4.0	▲ 0.7	3.1
物件費	839,674	817,742	765,605	780,234	831,572	812,620	867,556	913,561	941,039	982,386	▲ 2.3	6.8	5.3	3.0	4.4
維持補修費	86,664	82,769	85,370	97,133	93,205	91,606	103,884	105,351	97,223	103,993	▲ 1.7	13.4	1.4	▲ 7.7	7.0
補助費等	1,442,156	1,442,148	1,377,299	1,362,154	1,283,528	1,292,326	1,288,125	1,169,329	1,093,425	1,268,761	0.7	▲ 0.3	▲ 9.2	▲ 6.5	16.0
うち組合負担金	1,040,889	1,026,330	1,034,665	985,358	946,475	963,659	949,570	831,221	800,973	723,637	1.8	▲ 1.5	▲ 12.5	▲ 3.6	▲ 9.7
その他	401,267	415,818	342,634	376,796	337,053	328,667	338,555	338,108	292,452	545,124	▲ 2.5	3.0	▲ 0.1	▲ 13.5	86.4
繰出金	1,056,819	955,155	1,129,962	1,120,135	1,285,906	1,309,325	1,358,067	1,320,458	1,401,033	1,398,549	1.8	3.7	▲ 2.8	6.1	▲ 0.2
積立金	2	1	2,001	12,000	10,271	96,804	294,007	30,622	763,400	4,399	842.5	203.7	▲ 89.6	2,393.0	▲ 99.4
投資及び出資金・貸付金	0	0	27	300	0	0	0	0	4	0	-	-	-	-	▲ 100.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	374,729	501,003	367,775	385,848	744,579	627,427	500,253	517,638	465,537	601,935	▲ 15.7	▲ 20.3	3.5	▲ 10.1	29.3
うち人件費	96,427	92,463	72,657	90,927	87,227	20,577	35,359	44,515	39,899	65,025	▲ 76.4	71.8	25.9	▲ 10.4	63.0
普通建設事業費	370,930	476,283	362,923	352,820	739,269	616,678	485,155	510,149	463,978	601,357	▲ 16.6	▲ 21.3	5.2	▲ 9.1	29.6
うち補助事業	70,802	108,836	109,207	95,640	42,581	66,866	62,168	79,866	40,658	44,409	57.0	▲ 7.0	28.5	▲ 49.1	9.2
うち単独事業	300,128	367,447	253,716	257,180	696,688	549,812	366,530	353,224	393,248	546,662	▲ 21.1	▲ 33.3	▲ 3.6	11.3	39.0
災害復旧事業費	3,799	24,720	4,852	33,028	5,310	10,749	15,098	7,489	1,559	578	102.4	40.5	▲ 50.4	▲ 79.2	▲ 62.9
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	9,561,859	9,028,474	8,657,232	8,432,561	8,987,749	8,850,270	8,981,427	8,811,125	9,484,434	9,229,528	▲ 1.5	1.5	▲ 1.9	7.6	▲ 2.7

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	2,125,869	2,274,242	2,081,750	1,990,862	2,107,916	2,108,079	1,924,690	1,933,011	2,008,083	1,964,185	0.0	▲ 8.7	0.4	3.9	▲ 2.2
うち職員給	1,399,598	1,360,979	1,239,693	1,217,206	1,193,420	1,166,916	1,128,620	1,062,019	1,078,272	1,092,172	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 5.9	1.5	1.3
扶助費	994,992	825,980	918,483	943,023	972,533	960,393	1,041,747	1,095,066	1,101,518	1,163,618	▲ 1.2	8.5	5.1	0.6	5.6
公債費	2,128,774	1,923,821	1,763,105	1,687,628	1,505,667	1,495,180	1,525,546	1,549,428	1,490,068	1,536,897	▲ 0.7	2.0	1.6	▲ 3.8	3.1
元利償還金	2,128,739	1,923,676	1,762,601	1,687,599	1,505,617	1,495,180	1,525,546	1,549,428	1,490,068	1,536,897	▲ 0.7	2.0	1.6	▲ 3.8	3.1
一時借入金利子	35	145	504	29	50	0	0	0	0	0	▲ 100.0	皆減	-	-	-
(義務的経費計)	5,249,635	5,024,043	4,763,338	4,621,513	4,586,116	4,563,652	4,491,983	4,577,505	4,599,669	4,664,700	▲ 0.5	▲ 1.6	1.9	0.5	1.4
物件費	772,700	720,742	721,364	720,086	762,310	781,443	821,706	833,761	877,293	909,330	2.5	5.2	1.5	5.2	3.7
維持補修費	86,664	82,769	85,370	97,133	93,205	91,606	103,884	105,351	97,223	96,487	▲ 1.7	13.4	1.4	▲ 7.7	▲ 0.8
補助費等	1,383,932	1,317,541	1,271,785	1,237,449	1,190,056	1,180,468	1,156,757	937,685	887,521	1,059,166	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 18.9	▲ 5.3	19.3
うち組合負担金	1,024,747	1,008,047	964,829	962,462	925,376	899,741	877,112	689,592	632,577	651,700	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 21.4	▲ 8.3	3.0
その他	359,185	309,494	306,956	274,987	264,680	280,727	279,645	248,093	254,944	407,466	6.1	▲ 0.4	▲ 11.3	2.8	59.8
繰出金	834,400	785,797	958,847	914,334	1,037,013	1,105,727	1,117,176	1,081,179	1,101,904	1,066,099	6.6	1.0	▲ 3.2	1.9	▲ 3.2
経常経費充当一般財源等計	8,327,331	7,930,892	7,800,704	7,590,515	7,668,700	7,722,896	7,691,506	7,535,481	7,563,610	7,795,782	0.7	▲ 0.4	▲ 2.0	0.4	3.1

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
地方税	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	▲ 3.1	2.9	▲ 1.7	3.9	3.3
地方譲与税	319,372	447,827	186,345	180,168	169,117	163,823	161,651	152,980	146,085	138,953	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 4.9
利子割交付金	16,582	11,384	15,175	15,314	12,255	12,307	8,721	6,937	6,885	5,778	0.4	▲ 29.1	▲ 20.5	▲ 0.7	▲ 16.1
配当割交付金	4,913	6,910	9,887	3,209	2,882	3,324	3,705	4,720	6,687	20,864	15.3	11.5	27.4	41.7	212.0
株式等譲与所得割交付金	6,740	5,778	4,737	1,206	1,277	1,433	1,175	1,206	1,356	20,823	12.2	▲ 18.0	2.6	12.4	1,435.6
地方消費税交付金	315,355	329,737	327,724	307,485	323,226	322,670	322,703	323,619	320,803	395,567	▲ 0.2	0.0	0.3	▲ 0.9	23.3
ゴルフ場利用税交付金	14,071	13,676	13,634	12,583	11,998	11,204	11,815	11,393	11,293	11,206	▲ 6.6	5.5	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,456	62,422	58,839	54,662	35,497	28,172	23,290	33,194	26,580	12,327	▲ 20.6	▲ 17.3	42.5	▲ 19.9	▲ 53.6
地方特例交付金	100,674	100,372	32,309	53,920	56,633	53,957	43,130	15,720	15,573	17,160	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 63.6	▲ 0.9	10.2
地方交付税	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	2.7	0.7	▲ 5.4	0.9	▲ 5.2
普通交付税	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	2.7	0.7	▲ 5.4	0.9	▲ 5.2
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	8,141,767	7,902,995	7,856,198	7,821,148	7,933,922	7,899,121	8,008,375	7,716,338	7,876,160	7,904,867	▲ 0.4	1.4	▲ 3.6	2.1	0.4
交通安全対策特別交付金	6,933	7,638	7,653	7,236	7,157	6,886	6,730	6,872	6,443	5,429	▲ 3.8	▲ 2.3	2.1	▲ 6.2	▲ 15.7
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
使用料	8,671	8,964	7,470	9,969	8,586	9,390	9,221	9,844	5,338	6,227	9.4	▲ 1.8	6.8	▲ 45.8	16.7
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
財産収入	4,499	7,077	7,697	8,001	7,512	8,440	5,148	3,869	3,347	3,758	12.4	▲ 39.0	▲ 24.8	▲ 13.5	12.3
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
諸収入	17	0	2,809	2,197	0	0	0	0	0	7,997	皆減	-	-	-	-
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	8,161,887	7,926,674	7,881,827	7,848,551	7,957,177	7,923,837	8,029,474	7,736,923	7,891,288	7,928,278	▲ 0.4	1.3	▲ 3.6	2.0	0.5

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度増減率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26	
人件費	24.7	27.3	25.3	24.4	24.9	24.4	22.3	23.2	23.7	23.2	▲ 0.5	▲ 2.1	0.9	0.5	▲ 0.5	
うち職員給	16.8	16.3	15.1	14.9	14.1	13.5	13.1	12.8	12.7	12.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	
扶助費	11.5	9.9	11.2	11.5	11.5	11.1	12.1	13.2	13.0	13.7	▲ 0.4	1.0	1.1	▲ 0.2	0.7	
公債費	24.7	23.1	21.4	20.7	17.8	17.3	17.7	18.6	17.6	18.1	▲ 0.5	0.4	0.9	▲ 1.0	0.5	
元利償還金	24.7	23.1	21.4	20.7	17.8	17.3	17.7	18.6	17.6	18.1	▲ 0.5	0.4	0.9	▲ 1.0	0.5	
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(義務的経費計)	60.9	60.3	57.9	56.6	54.2	52.8	52.0	55.0	54.3	55.0	▲ 1.4	▲ 0.8	3.0	▲ 0.7	0.7	
物件費	9.0	8.6	8.8	8.8	9.0	9.0	9.5	10.0	10.3	10.7	0.0	0.5	0.5	0.3	0.4	
維持補修費	1.0	1.0	1.0	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	
補助費等	16.1	15.8	15.5	15.2	14.1	13.6	13.4	11.3	10.5	12.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.8	2.0	
うち組合負担金	11.9	12.1	11.7	11.8	10.9	10.4	10.2	8.3	7.5	7.7	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.8	0.2	
その他	4.2	3.7	3.7	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0	4.8	0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	1.8	
繰出金	9.7	9.4	11.7	11.2	12.3	12.8	12.9	13.0	13.0	12.6	0.5	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	
経常経費充当一般財源等計	96.6	95.1	94.9	92.9	90.7	89.2	89.1	90.6	89.1	91.9	▲ 1.5	▲ 0.1	1.5	▲ 1.5	2.8	
県内市平均	94.5	94.6	95.5	94.0	92.4	87.5	89.8	90.5	90.6	-	▲ 4.9	2.3	0.7	0.1	-	
県内町村平均	90.4	90.5	90.8	89.8	87.5	82.4	84.9	84.6	84.6	-	▲ 5.1	2.5	▲ 0.3	0.0	-	
全国市町村平均	89.5	89.6	90.6	89.8	88.5	89.2	90.3	90.7	90.2	-	0.7	1.1	0.4	▲ 0.5	-	

11 地方債の状況に関する年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26	
地方債発行額	1,489,000	1,279,500	1,975,200	1,579,393	1,441,655	1,265,589	1,946,847	1,106,190	1,681,104	1,095,743	▲ 12.2	53.8	▲ 43.2	52.0	▲ 34.8	
年度末現在高	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	16,695,713	16,318,905	▲ 1.5	2.1	▲ 3.0	0.6	▲ 2.3	
対標準財政規模比率	219.2	211.9	218.1	212.9	208.4	197.8	205.4	202.3	203.5	197.3	▲ 5.1	3.9	▲ 1.5	0.6	▲ 3.1	

12 実質公債費比率の年度別推移※H17年度決算からの新指標

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
宇土市	16.7	18.7	17.2	15.5	14.5	14.3	14.6	14.3	12.3	10.3	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.0
県内市平均	15.3	15.8	15.1	14.9	14.1	13.2	12.3	11.6	10.9	-	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	-
県内町村平均	13.9	14.1	14	13.8	13.3	12.3	11.3	10.3	9.6	-	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.7	-
全国市町村平均	15	15.6	14.4	14.1	13.3	10.5	12.3	9.2	8.6	-	▲ 2.8	1.8	▲ 3.1	▲ 0.6	-

13 公債費負担比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
宇土市	25.6	21.1	20.4	18.9	16.7	14.7	15.4	16.5	14.3	15.6	▲ 2.0	0.7	1.1	▲ 2.2	1.3
県内市平均	16.8	17.0	17.4	17.4	16.2	15.0	15.1	15.4	15.0	-	▲ 1.2	0.1	0.3	▲ 0.4	-
県内町村平均	17.5	17.6	18.1	18.0	15.6	14.7	14.8	14.7	13.7	-	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 1.0	-

14 基金の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	1,085,622	936,557	948,323	969,462	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553	19.2	31.1	27.6	▲ 1.0	21.8
減債基金	8,794	8,795	8,816	8,839	8,855	158,862	158,985	159,048	159,095	159,142	1,694.0	0.1	0.0	0.0	0.0
特定目的基金	488,116	469,356	455,468	459,835	478,845	555,124	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663	15.9	51.1	3.4	83.6	▲ 13.8
積立金現在高	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358	27.2	34.1	18.8	21.0	6.9

15 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
翌年度以降支出予定額(A)	673,652	568,702	1,105,129	398,496	1,680,957	1,473,472	631,653	585,711	568,762	820,297	▲ 12.3	▲ 57.1	▲ 7.3	▲ 2.9	44.2
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	337,980	228,769	149,757	104,784	511,152	859,874	629,930	584,700	57	107	68.2	▲ 26.7	▲ 7.2	▲ 100.0	87.7
(A)-(B)	335,672	339,933	955,372	293,712	1,169,805	613,598	1,723	1,011	568,705	820,190	▲ 47.5	▲ 99.7	▲ 41.3	56,151.7	44.2

16 地方債の事業別現在高の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
公共事業	1,694,409	1,630,212	1,477,779	1,325,949	1,316,837	1,407,665	1,623,893	1,562,319	1,659,012	1,730,380	6.9	15.4	▲ 3.8	6.2	4.3
一般単独	6,247,862	5,862,961	6,082,178	6,323,453	5,740,803	5,087,089	4,551,025	3,984,318	3,453,614	3,020,460	▲ 11.4	▲ 10.5	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 12.5
地域総合整備	977,022	551,991	208,089	43,227	9,601	3,763	0	0	0	0	▲ 60.8	▲ 100.0	-	-	-
地方道路等整備	2,641,151	2,605,075	2,524,509	2,498,135	2,301,738	2,074,441	1,923,848	1,826,869	1,666,911	1,571,200	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 8.8	▲ 5.7
一般事業債(河川分)	584,579	538,209	490,890	442,357	387,635	342,897	299,280	254,532	212,580	175,060	▲ 11.5	▲ 12.7	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 17.6
公営住宅	2,359,066	2,230,740	2,086,738	1,976,884	1,766,236	1,652,683	1,544,318	1,435,520	1,328,809	1,222,158	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 8.0
教育・福祉施設等整備	654,851	641,206	717,502	759,804	934,783	1,815,433	2,434,367	2,472,408	2,683,722	2,536,446	94.2	34.1	1.6	8.5	▲ 5.5
辺地対策	411,951	377,375	350,541	314,189	283,540	252,252	239,337	214,696	194,864	188,036	▲ 11.0	▲ 5.1	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 3.5
公共用地先行取得											-	-	-	-	-
災害復旧	67,606	71,724	64,717	71,077	58,512	51,047	45,800	40,984	33,731	25,959	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 17.7	▲ 23.0
緊急防災・減災事業債								51,200	445,500	503,700	-	-	-	-	-
一般廃棄物処理											-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	50,432	38,205	25,370	11,921	7,983	5,437	2,778	0	0	0	▲ 31.9	▲ 48.9	▲ 100.0	-	-
地域財政特例対策											-	-	-	-	-
退職手当											-	-	-	-	-
転貸											-	-	-	-	-
過疎対策											-	-	-	-	-
国の予算貸付											-	-	-	-	-
地域改善対策											-	-	-	-	-
減収補てん(S50)											-	-	-	-	-
財政対策											-	-	-	-	-
財源対策	380,663	320,776	317,561	313,513	317,528	294,071	264,343	258,968	249,747	223,174	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 10.6
減収補てん											-	-	-	-	-
臨時財政特例	63,022	50,707	39,188	29,610	14,803	10,550	6,122	1,980	0	0	▲ 28.7	▲ 42.0	▲ 67.7	▲ 100.0	-
公共事業等臨時											-	-	-	-	-
減税補てん	778,969	757,177	695,902	631,884	565,096	495,652	425,357	354,113	281,995	208,912	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 16.7	▲ 20.4	▲ 25.9
臨時税収補てん	144,026	133,295	122,346	111,178	99,785	88,163	76,308	64,214	51,877	39,292	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.2	▲ 24.3
臨時財政対策債	2,206,512	2,526,007	2,783,348	2,949,182	3,268,949	3,803,690	4,188,040	4,523,558	4,887,891	5,152,042	16.4	10.1	8.0	8.1	5.4
調整	52,865	37,658	24,072	16,826	9,862	3,473	0	0	0	0	▲ 64.8	▲ 100.0	-	-	-
都道府県貸付	168,405	119,702	90,247	64,821	46,242	27,669	16,464	7,839	3,040	0	▲ 40.2	▲ 40.5	▲ 52.4	▲ 61.2	▲ 100.0
その他	1,825,986	1,915,590	2,209,476	2,264,681	2,583,308	1,763,107	1,696,369	1,624,104	1,546,932	1,468,346	▲ 31.8	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 5.1
合 計	17,106,625	16,713,335	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905	▲ 1.5	2.1	▲ 3.0	1.4	▲ 3.0

17 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
地方債現在高(A) (a)+(b)	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905	▲ 1.5	2.1	▲ 3.0	1.4	▲ 3.0
うち通常債残高(a)	14,100,000	13,430,351	13,007,715	12,483,906	12,223,555	11,705,306	11,951,124	11,371,883	11,507,514	10,813,377	▲ 4.2	2.1	▲ 4.8	1.2	▲ 6.0
うち特別債残高(b) (1)+(2)+(3)	2,985,481	3,283,184	4,079,250	4,681,066	4,790,712	5,052,675	5,163,397	5,224,338	5,313,220	5,505,528	5.5	2.2	1.2	1.7	3.6
臨時財政対策債(1)	2,206,512	2,526,007	2,783,348	2,949,182	3,268,949	3,803,690	4,188,040	4,523,558	4,887,891	5,152,042	16.4	10.1	8.0	8.1	5.4
減税補てん債(2)	778,969	757,177	695,902	631,884	565,096	495,652	425,357	354,113	281,995	208,912	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 16.7	▲ 20.4	▲ 25.9
地域総合整備資金貸付債(3)	0	0	600,000	1,100,000	956,667	753,333	550,000	346,667	143,334	144,574	皆増	▲ 27.0	▲ 37.0	▲ 58.7	0.9
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	337,980	228,769	149,757	104,784	511,152	859,874	629,930	584,700	57	107	68.2	▲ 26.7	▲ 7.2	▲ 100.0	87.7
積立金現在高◎	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358	27.2	34.1	18.8	21.0	6.9
財政調整基金	1,085,622	936,557	948,323	969,462	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553	19.2	31.1	27.6	▲ 1.0	21.8
減債基金	8,794	8,795	8,816	8,839	8,855	158,862	158,985	159,048	159,095	159,142	1,694.0	0.1	0.0	0.0	0.0
特定目的基金	488,116	469,356	455,468	459,835	478,845	555,124	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663	15.9	51.1	3.4	83.6	▲ 13.8
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	15,862,073	15,527,596	15,824,115	15,831,620	15,876,966	15,520,552	14,932,855	13,840,621	12,777,839	11,995,654	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.1
標準財政規模(E)	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	8,203,290	8,273,178	3.8	▲ 1.7	▲ 1.6	0.0	0.9
対標準財政規模(D)/(E)×100	203.3	196.9	201.9	196.4	194.5	183.2	179.2	168.7	155.8	145.0	-	-	-	-	-

18 財政力の推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
基準財政収入額	3,110,676	3,468,291	3,448,299	3,392,304	3,185,374	3,164,177	3,132,119	3,195,124	3,178,430	3,398,466	▲ 0.7	▲ 1.0	2.0	▲ 0.5	6.9
基準財政需要額	6,873,718	6,901,541	6,859,642	6,798,815	6,788,235	6,855,329	6,852,019	6,720,333	6,729,150	6,764,131	1.0	▲ 0.0	▲ 1.9	0.1	0.5
標準税収入額	4,039,450	4,467,878	4,436,525	4,341,289	4,073,770	4,050,085	4,010,970	4,105,281	4,080,143	4,354,770	▲ 0.6	▲ 1.0	2.4	▲ 0.6	6.7
標準財政規模	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	8,226,167	8,273,178	3.8	▲ 1.7	▲ 1.6	0.3	0.6
財政力指数(3年平均)	0.430	0.460	0.480	0.502	0.490	0.480	0.460	0.470	0.470	0.480	-	-	-	-	-